



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月15日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5610 URL <https://www.daiwajuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画管理本部 管理部長 (氏名) 西田 伸之 TEL (082) 814-2101  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,032	12.1	△ 67	—	△ 48	—	△ 31	—
2018年12月期第1四半期	921	△17.5	△ 75	—	△ 55	—	△ 39	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第1四半期	△ 23.	19	—	—
2018年12月期第1四半期	△ 29.	43	—	—

(注) 当社は2018年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	6,319	3,037	48.1	2,242.17
2018年12月期	6,416	3,031	47.2	2,237.94

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 3,037百万円 2018年12月期 3,031百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	11.5	△ 70	—	△ 20	—	20	931.9	14.76
通期	5,000	23.5	0	—	100	—	80	—	59.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      2019年12月期 1 Q   1,358,000株   2018年12月期      1,358,000株
- ② 期末自己株式      2019年12月期 1 Q      3,392株   2018年12月期      3,392株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)      2019年12月期 1 Q   1,354,608株   2018年12月期 1 Q   1,354,698株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数の2018年12月期1Qにつきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米中貿易摩擦を主とした通商問題の動向が世界に与える影響や、中国経済の減速など懸念材料もあり、景気先行きに不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開、また今後増加が見込まれる訪日客向けに宿泊施設の新設・改修需要を取り込むため、「鑄物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億32百万円(前年同期比12.1%増)、営業損失は67百万円(前年同期は75百万円の営業損失)、経常損失は48百万円(前年同期は55百万円の経常損失)、四半期純損失は31百万円(前年同期は39百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## 〈産業機械関連機器〉

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は2018年10月から6カ月連続で前年同月を下回っており、2019年1月から2019年3月の受注累計は、前年同期に比べ25.7%の減少となっておりますが、依然として高い受注水準を維持しています。

このような中、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比18.3%増の2億63百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面においては引続き厳しい状況が続いているものの、需要は伸びたことから、当セグメントの受注高は前年同期比44.2%増の1億31百万円となりました。

産業機械部品の分野は、当社の特徴である一貫生産体制により、取引先のニーズに応えることで、定盤の受注が大幅に増加したことから、当セグメントの受注高は3億81百万円と前年同期と比べ497.2%の増加となりました。

この結果、当セグメントの受注高は10億38百万円と前年同期の122%の増加、売上高では5億47百万円と前年同期比19.7%の増加となりました。

## 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売が低迷しておりますが、新設や改修需要の高まりにより、宿泊施設向けの案件は「鑄物ホーロー浴槽」の引き合いが増加してきており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は4億85百万円と前年同期比4.6%の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、63億19百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。この主な要因は、流動資産では現金及び預金が55百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が70百万円並びに電子記録債権が1億9百万円減少したこと、また固定資産では投資有価証券の評価が上がったことにより53百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

負債合計は、32億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億2百万円減少いたしました。この主な要因は、流動負債の内、支払手形及び買掛金が52百万円減少したこと、短期借入金が60百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、30億37百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が31百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました2019年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978,202	1,033,285
受取手形及び売掛金	1,128,591	1,058,347
電子記録債権	283,219	173,896
商品及び製品	612,263	587,353
仕掛品	145,595	172,126
原材料及び貯蔵品	212,630	216,585
前払費用	2,573	1,086
未収入金	6,199	6,177
その他	787	1,524
流動資産合計	3,370,063	3,250,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	546,024	537,990
機械及び装置(純額)	332,309	308,827
土地	345,427	345,427
その他(純額)	135,161	136,863
有形固定資産合計	1,358,923	1,329,108
無形固定資産	7,470	7,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,176	1,497,612
投資不動産(純額)	162,827	161,627
その他	85,519	86,599
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,679,873	1,733,189
固定資産合計	3,046,267	3,069,544
資産合計	6,416,331	6,319,927

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,152	832,662
短期借入金	1,459,836	1,399,836
未払法人税等	5,522	6,928
賞与引当金	17,000	72,207
その他	274,226	253,520
流動負債合計	2,641,738	2,565,155
固定負債		
長期借入金	129,756	109,797
繰延税金負債	33,526	28,863
退職給付引当金	440,433	443,620
役員退職慰労引当金	64,862	60,650
資産除去債務	18,366	18,458
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	743,060	717,504
負債合計	3,384,798	3,282,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,775,774	1,744,357
自己株式	△5,852	△5,852
株主資本合計	2,575,295	2,543,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,236	493,388
評価・換算差額等合計	456,236	493,388
純資産合計	3,031,532	3,037,267
負債純資産合計	6,416,331	6,319,927

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	921,380	1,032,864
売上原価	797,534	886,228
売上総利益	123,845	146,635
販売費及び一般管理費	198,958	213,812
営業損失(△)	△75,113	△67,176
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	10	12
受取地代家賃	25,223	25,429
その他	1,851	854
営業外収益合計	27,098	26,306
営業外費用		
支払利息	3,039	3,037
不動産賃貸関係費	4,421	4,527
その他	373	175
営業外費用合計	7,834	7,740
経常損失(△)	△55,849	△48,610
税引前四半期純損失(△)	△55,849	△48,610
法人税、住民税及び事業税	4,711	2,704
法人税等調整額	△20,694	△19,897
法人税等合計	△15,983	△17,193
四半期純損失(△)	△39,865	△31,417

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。